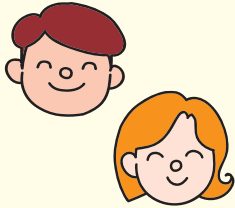


平成30年度 泉佐野市の財政状況

問合せ 行財政管理課

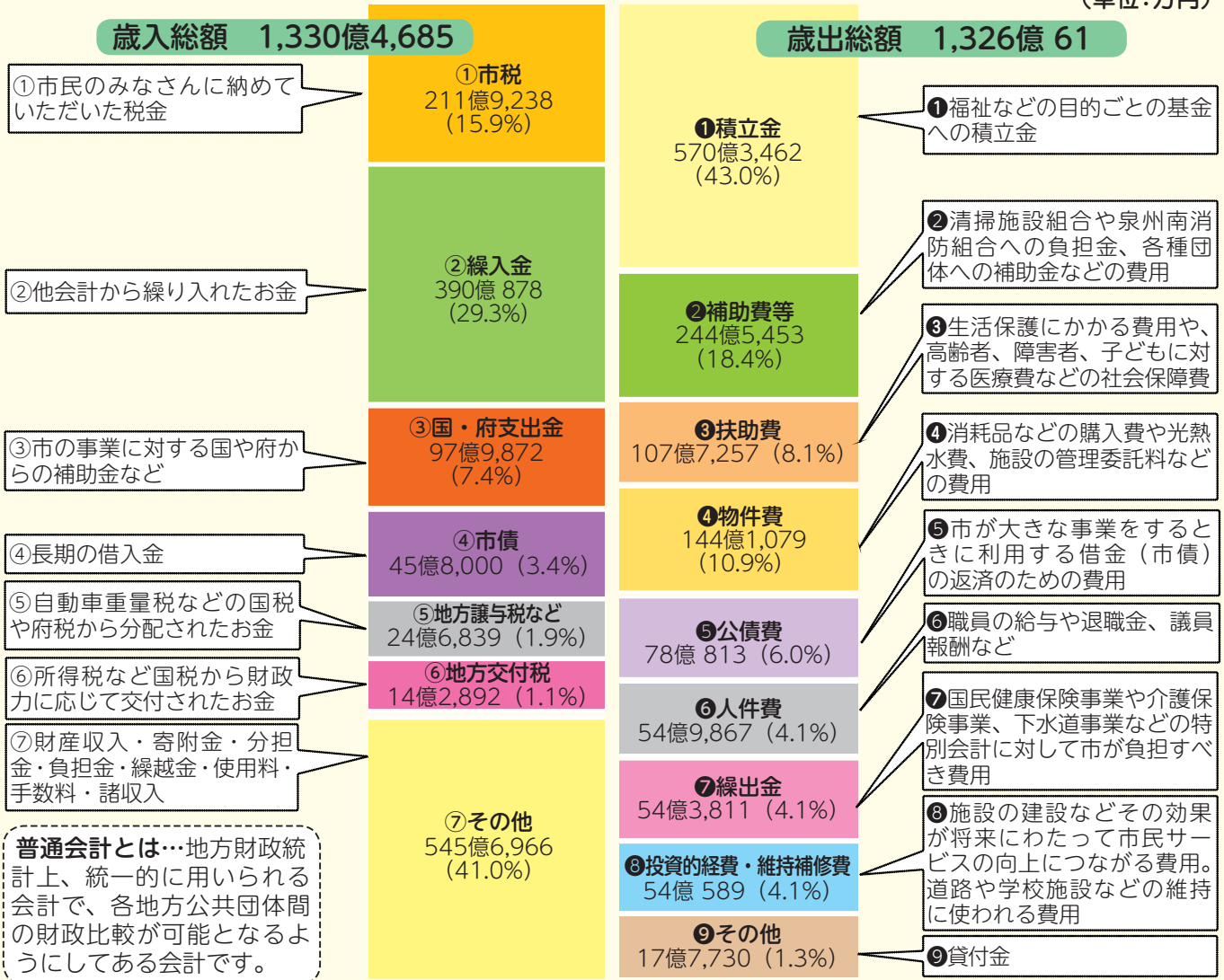


決算の特徴としては、平成27年3月に策定した中期財政計画に基づく給与カットなどによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進および空港連絡橋利用税の徴収などの歳入確保に努めたことにより、前年度に引き続き6,000万円の黒字となりました。

歳入総額	歳出総額	翌年度繰越財源	実質収支額
1,330億4,685万円	1,326億 61万円	3億8,570万円	= 6,054万円

平成30年度 普通会計の決算

(単位:万円)



市民1人あたりでは…

歳入 1,322,586円

- 市税 210,668円
- 国庫支出金、府支出金 97,407円
- 市債 45,529円
- その他(繰入金など) 968,982円

- 固定資産税 99,112円
- 市民税 72,675円
- 市たばこ税 18,192円
- 都市計画税 14,315円
- 軽自動車税 2,332円
- 入湯税 67円
- 法定外普通税 3,975円

歳出 1,318,150円

- 総務費 797,118円
- 民生費 184,907円
- 衛生費 68,578円
- 公債費 78,372円
- 土木費 50,332円
- 教育費 98,183円

- 消防費 13,525円
- 商工費 15,359円
- 議会費 2,632円
- その他(労働費など) 9,144円

安全・安心なまちづくり

■大規模自然災害等発生時の安否確認
タオル全戸配布



■南海「井原里」駅のバリアフリー化整備
の補助



■防災行政無線機器の更新

■避難所に防災備蓄倉庫を設置

まちの活性化・賑わいの創出

- 熊取駅西地区の本市域内を市街化区域として整備を推進
- アイススケートリンクを核としたりんくう公園整備の推進



教育・子育て支援

■日根野地区に公民館とプールを整備



■留守家庭児童会における対象児童を
小学3年生から小学6年生までに拡充

平成30年度に実施した主要事業

各会計決算（歳出）

（単位：万円）

会計名	平成30年度	平成29年度	比較
一般会計	1,329億4,875	708億4,558	621億 317
国民健康保険事業特別会計	111億1,614	129億2,938	△18億1,324
下水道事業特別会計	68億1,592	63億1,219	5億 373
公共用地先行取得事業特別会計	16億9,751	5億7,410	11億2,341
介護保険事業特別会計	84億1,247	81億9,474	2億1,773
後期高齢者医療事業特別会計	11億6,036	11億2,232	3,804
水道事業会計	25億5,449	25億5,326	123
病院事業債管理特別会計	21億5,298	43億3,537	△21億8,239
りんくう公園事業特別会計	6億 568	7,120	5億3,448
合計	1,674億6,430	1,069億3,814	605億2,616



平成30年度末残高

- 市債（長期借入金）
…643億円
市民1人あたり 638,877円
- 積立金…287億円
市民1人あたり 285,492円

今後も財政の健全化に取り組みます

健全化判断比率の状況

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字により数値はバー表記、実質公債費比率は、16.0%と前年度から2.2ポイントの改善、将来負担比率も35.7%と前年度より113.4ポイント改善し、いずれも早期健全化の基準未滿となっています。

(単位：%)

健全化判断比率	平成29年度実績値	平成30年度実績値	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	12.26
連結実質赤字比率	-	-	17.26
実質公債費比率	18.2	16.0	25.0
将来負担比率	149.1	35.7	350.0

実質赤字比率…標準財政規模*に対する、一般会計などに生じている赤字の大きさの割合
連結実質赤字比率…標準財政規模に対する、水道や下水道など公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさの割合
実質公債費比率…標準財政規模を基本とする額に対する、借入金返済額の大きさの割合
将来負担比率…標準財政規模を基本とする額に対する、借入金など現在抱えている負債の大きさの割合

*標準財政規模…市の経常的な一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額に普通交付税などを加算した額
 (平成30年度決算：約227億円)

今後の取り組み項目

【支出の抑制、効果的な行政運営に関する事項】

- 事務事業の継続した見直し
- 広域連携の推進
- 窓口業務委託をはじめ民間委託の拡充
- 給与水準の適正化などによる総人件費の抑制

【収入の確保に関する事項】

- 滞納処分の強化および徴収率の向上
- 遊休財産の積極的な売却
- ふるさと応援寄附金制度、ネーミングライツなどの更なる税外収入の確保



中期財政計画期間終了時の目標

- 実質公債費比率は23.5%以下
- 地方債残高は
標準財政規模の3.4倍以下
- 基金残高は18億円以上を保持

主な会計の決算

【主な事業】
 平成29年度から実施の日根野浄水場内における大阪広域水道企業団からの受水を配水池に直送する工事が完成しました。府道土丸栄線および国道26号線などの老朽管の更新工事を行い、安全で良質な水道水の安定供給を図るとともに、ライフライン機能の強化に努めました。

平成30年度決算内訳 (単位：万円)

収 益		費 用	
営 業	26億3,466	営 業	24億1,993
営 業 外	3億 345	営 業 外	1億3,294
特別利益	117	特別損失	162
-	-	純 利 益	3億8,479
合 計	29億3,928	合 計	29億3,928

水道事業会計は、事業収益29億3,928万円(前年度比0.2%増)に対し、事業費用25億5,449万円(前年度比0.0%増)で、3億8,479万円の純利益が生じました。

水道事業会計

問合せ 上下水道局
 (水道事業)
 ☎467-2800
 Fax467-1801

水を大切に

- 導・送・配水管総延長 462.47km (平成31年3月31日現在)
 - 総配水量 (年間) 1,405.7万㎡
 企業団水1,196.4万㎡+自己水209.3万㎡
 - 1日平均配水量 3万8,513㎡
 - 1人あたり1日平均配水量 383ℓ
- 給水装置工事や漏水修理の申込は市指定工事業者へ
 (https://www.water.izumisano.osaka.jp/)

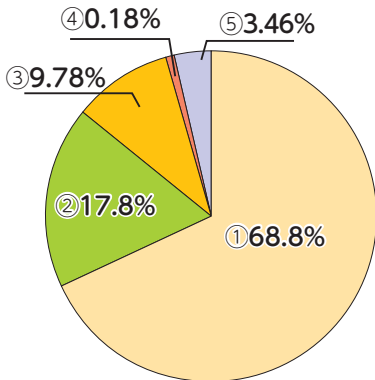
上下水道局からのお願い

市では、昭和44年4月1日から、鉛管の使用を禁止してきましたが、それ以前に給水装置を設置した建物では、鉛管を使用していることがあります。この場合、長時間水道を使用しないと、水道管から微量の鉛が溶け出したり、消毒用塩素濃度の低下や赤水が発生する場合があります。朝一番や長時間留守にした場合は、バケツ1杯程度の水道水を飲み水以外に使用するようお願いします。

国民健康保険事業特別会計

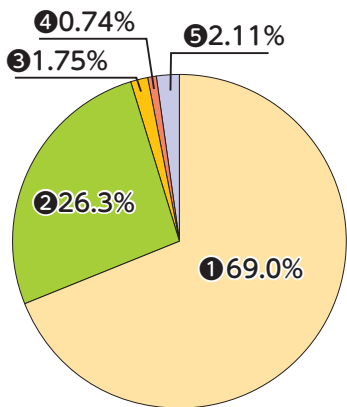
問合せ 国保年金課

国民健康保険事業特別会計は、歳入115億1,662万円に対して、歳出111億1,614万円で、差引4億0,048万円の黒字となりました。単年度では4,495万円の黒字となっています。



歳入 115億1,662万円

科目	金額 (万円)
①府支出金	79億2,651
②保険料	20億4,466
③繰入金	11億2,608
④療養給付費交付金	2,075
⑤その他	3億9,862



歳出 111億1,614万円

科目	金額 (万円)
①保険給付費	76億7,739
②国保健康保険事業費納付金	29億2,565
③総務費	1億9,479
④保健事業費	8,324
⑤その他	2億3,507

府内平均を大幅に上回る医療費

平成29年度の本市国保被保険者1人あたりの医療費は40万5,029円と府内10番目で、府内平均の37万6,865円を大きく上回っています。これは、ほかの市町村に比べレセプト1件当たりの診療日数および診療費が多くなっていることが影響しています。

以前からジェネリック医薬品の利用促進や柔道整復などの適正受診の啓発などの医療費適正化の取組を進めていますが、1人あたり医療費は増加し続けており、府内でも引き続き高いレベルにあります。

病気は未然に防ぎましょう

本市では市民の健康づくりを推進するため、健康ハイキング、ウォーキングチャレンジ、温水プール体験教室などの保健事業を実施しています。また、生活習慣病予防に着目した特定健診・特定保健指導の推進も図っています。



これは内臓脂肪型肥満や糖尿病、高血圧、高脂血症などの危険因子が重なるほど、心疾患や脳血管疾患を発症する危険が増大することから、生活習慣病予防に取り組むこととなったものです。

その他、被保険者のみなさんには、人間ドック・脳ドックや健診センターで実施している各種検診を利用して、病気の予防、早期発見、早期治療に努めていただき、さらなる健康寿命の延伸や医療費の適正化にご協力をお願いします。

下水道事業特別会計

問合せ 経営総務課

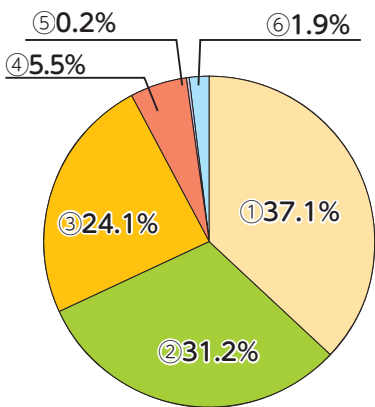
☎450-2222 Fax450-2223

昭和61年度より着手している公共下水道の平成30年度末整備面積は雨水436ha、汚水907ha（りんくうタウン含む）で、汚水の下水道人口普及率は39.9%となっています。

下水道財政状況は、平成30年単年度で13億3,709万円の黒字となり、歳入額70億6,840万円に対して、歳出額68億1,592万円で、2億5,248万円の累積黒字となりました。

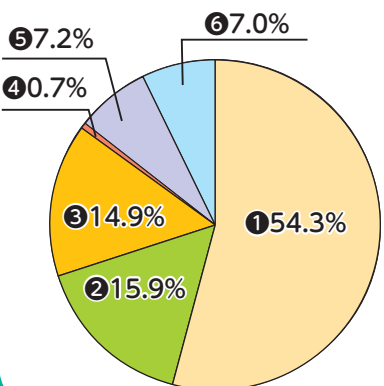
市下水道部門では、事業費の精査・事務経費の節減・下水道使用料の適正化などにより、安定した下水道事業の経営を図っていくこととしています。

今後も引き続き可能な限り下水道工事を進めていき、市民のみなさんには、下水道が利用できるようになりましたら、3年以内にトイレの水洗化を行なうなどのご理解・ご協力をお願いします。



歳入 70億6,840万円

科目	金額 (万円)
①一般会計繰入金	26億2,401
②起債	22億 290
③使用料	17億 204
④国庫補助金	3億9,108
⑤受益者負担金	1,239
⑥その他	1億3,598



歳出 68億1,592万円

科目	金額 (万円)
①公債費	37億 288
②前年度繰上充用金	10億8,461
③公共下水道建設費	10億1,666
④流域下水道建設負担金	4,519
⑤中部・南部処理場維持管理負担金	4億8,968
⑥一般管理費・人件費	4億7,690